

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

132

漁場環境の保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	2	水産業の振興
取組方針	3	漁業を取り巻く環境の整備・保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	沿岸漁業構造改善事業費		
	大事業	沿岸漁場整備事業		
	中事業	漁場環境の保全事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
事業目的	漁場の保全	和歌山市における沿岸漁場に堆積した廃棄物等を底びき網漁船により除去し漁場の保全を図る。				
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		底びき網漁船による掃海 掃海面積9.9km ² 除去量 116.65m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積5.9km ² 計画除去量 22.6m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積5.9km ² 計画除去量 22.6m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積4.7km ² 計画除去量 48.4m ³	底びき網漁船による掃海 計画掃海面積4.7km ² 計画除去量 48.4m ³

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,700	9,384	4,700	4,584	4,700	4,700	4,700	0	4,700	0
伸び率(%)	0%	100.6%	0%	△51.2%	0%	2.5%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,759	2,078	2,497	2,256	2,071	1,911	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	929	321	0	0	0
	小計	1,759	2,078	2,497	2,256	3,000	2,232	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	3,916	0	3,916	3,820	3,916	3,916	3,916	0	3,916	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	700	0	0	0	0
一般財源(税等)	784	9,384	784	764	784	84	784	0	784	0
所要人数 (人)	正規職員	0.22	0.26	0.31	0.28	0.26	0.24	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.10	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	小規模漁場保全事業委託料4,700千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
事業参加人数		人	目標値	100	90	100	100	
			実績値	174	82	82		
			達成度(%)	174%	91.1%	82%	%	%
海底堆積している各種廃棄物等の除去量		m ³	目標値	22.6	22.6	22.6	22.6	
			実績値	116.65	55.8	55.9		
			達成度(%)	516.2%	246.9%	247.3%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	年々、海底の堆積物（ゴミ等）が増加しており、環境を悪化させています。地元漁協の強い要望もあり本事業を行い毎年海底の堆積物を除去していることは妥当だと考えています。
見直し・改善内容	本事業は、毎年1回行っていますが、台風や豪雨などの自然災害により、海底の漁場堆積物が増えた場合、その年は年2回行うなどの対処が必要になってくると考えています。